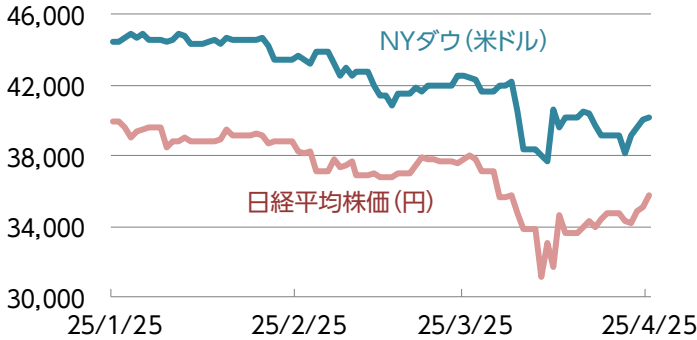


■先週の市場の動き

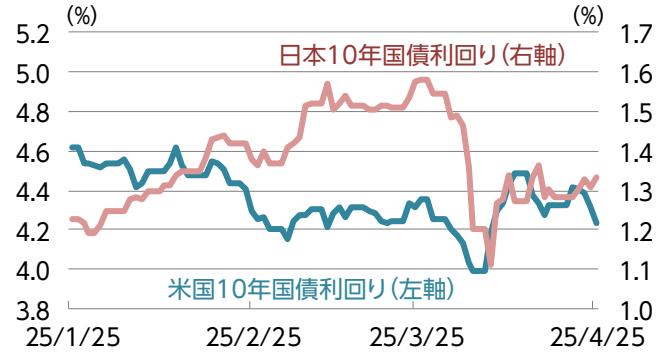
米国株式市場は反発。トランプ米大統領によるFRB（米連邦準備理事会）への利下げ圧力が警戒されたものの、パウエル議長の解任が否定されたことを受け、市場心理が改善した。米政権の関税政策では、対中姿勢が緩和するとの期待から一部ハイテク株が買われた。

■株式市場



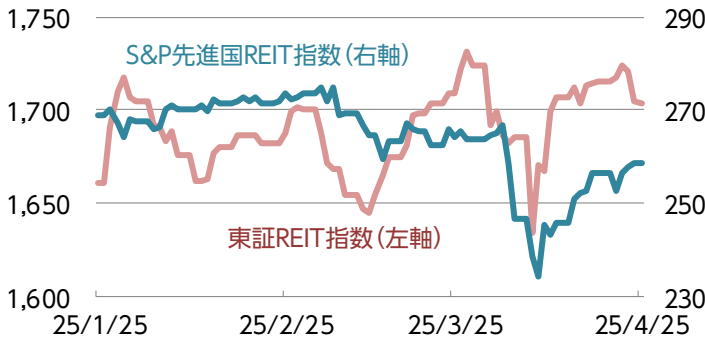
日経平均株価は続伸。米中貿易摩擦の緩和観測による米国株の上昇を受け、半導体関連株に買いが入った。円安是正の思惑が後退し、円安傾向となったことから輸出関連株を中心に買われた。

■債券市場



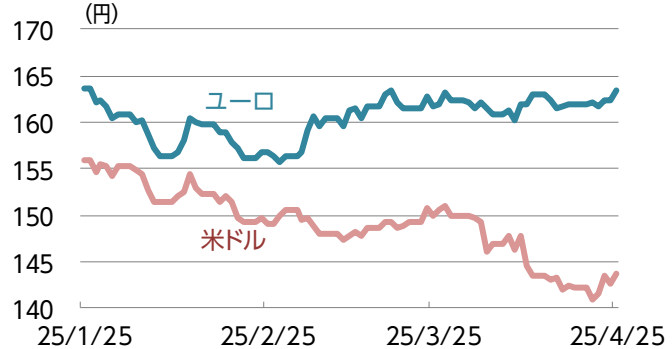
米10年国債利回りは低下。FRB理事が早期利下げの可能性を示唆したことや、インフレ期待の後退から債券は買われた。日本10年国債利回りは上昇。物価指標の上振れで日銀の追加利上げ観測が高まった。

■REIT市場



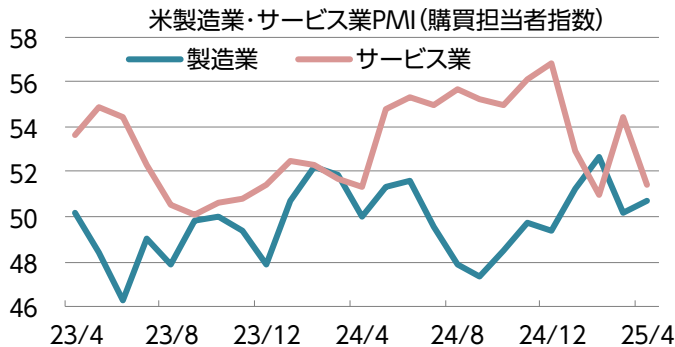
国内は下落。世界的な金利先高観の後退で、買いが先行していたものの、長期金利が上昇し利益確定売りが優勢に。海外は上昇。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



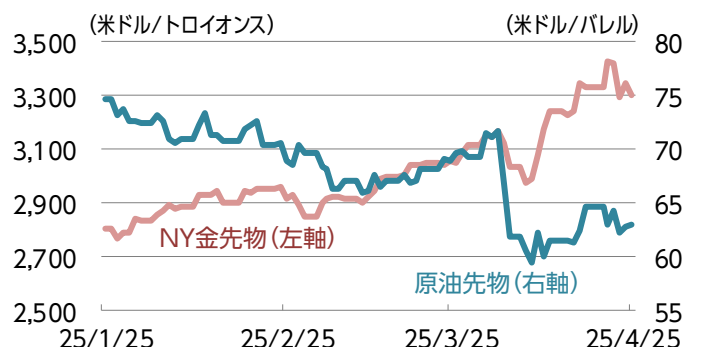
米ドル/円は上昇。貿易摩擦への懸念が後退し、対主要通貨で米ドルが買われた。日米財務相会合で円安・米ドル高への是正要求に対する警戒感が後退したことも円売り・米ドル買いを促した。ユーロ/円は上昇。

■経済指標グラフ



製造業は前月から+0.5ポイントの50.7。2カ月ぶりの高水準。市場予想を上回る。サービス業は▲3.0の51.4に低下。

■コモディティ市場



原油は下落。米関税政策を巡る景気の不透明感が重荷。OPEC（石油輸出国機構）プラス加盟国が生産を拡大するとの報道も警戒された。最高値を更新した金は利益確定の売りが出やすかった。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格

■主要指数の動き

	先週末 4/25	騰落率		
		1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	35,705.74	2.81%	▲5.49%	▲10.58%
TOPIX	2,628.03	2.69%	▲6.06%	▲4.47%
JPX日経インデックス400	23,803.00	2.49%	▲5.90%	▲4.36%
米国 NYダウ	40,113.50	2.48%	▲5.81%	▲9.70%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,525.21	4.59%	▲4.35%	▲9.44%
フィラデルフィア半導体株指数	4,251.61	10.94%	▲8.79%	▲20.41%
株式 米国 ナスダック総合指数	17,382.94	6.73%	▲4.86%	▲12.89%
英国 FTSE100	8,415.25	1.69%	▲2.87%	▲1.02%
ドイツ DAX	22,242.45	4.89%	▲3.75%	3.96%
欧州 STOXX600	520.45	2.77%	▲5.82%	▲1.81%
香港 ハンセン指数	21,980.74	2.74%	▲5.84%	9.54%
中国 上海総合	3,295.06	0.56%	▲2.22%	1.30%
インド S&P BSEセンセックス指数	79,212.53	0.84%	1.53%	3.97%
ブラジル ボベスパ	134,739.28	3.93%	2.02%	10.04%
債券 日本10年国債利回り	1.335%	0.050	▲0.240	0.110
米国10年国債利回り	4.235%	▲0.090	▲0.078	▲0.386
ドイツ10年国債利回り	2.469%	▲0.003	▲0.329	▲0.100
その他 東証REIT指数(配当なし)	1,703.17	▲0.72%	▲0.34%	2.54%
S&P先進国REIT指数	258.45	0.81%	▲2.15%	▲3.82%
NY金先物	3,298.40	▲0.90%	7.99%	17.52%
原油先物	63.02	▲2.57%	▲8.67%	▲15.59%

	先週末 4/25	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
為替レート(対円)				
米ドル	143.67	1.05%	▲4.16%	▲7.90%
ユーロ	163.30	0.82%	0.94%	▲0.23%
英ポンド	191.23	1.18%	▲1.45%	▲1.79%
豪ドル	91.90	1.39%	▲2.74%	▲6.71%
カナダ・ドル	103.74	1.02%	▲1.21%	▲4.62%
ノルウェー・クローネ	13.77	1.57%	▲3.41%	▲1.20%
ブラジル・レアル	25.27	3.22%	▲3.93%	▲4.24%
香港ドル	18.52	1.14%	▲3.93%	▲7.53%
シンガポール・ドル	109.31	0.79%	▲2.58%	▲5.66%
中国・人民元	19.70	1.15%	▲4.55%	▲8.43%
インド・ルピー	1.68	1.07%	▲3.53%	▲6.87%
インドネシア・ルピア	0.85	1.37%	▲5.39%	▲11.44%
トルコ・リラ	3.73	0.06%	▲5.41%	▲14.63%
南アフリカ・ランド	7.66	1.56%	▲6.58%	▲9.58%
メキシコ・ペソ	7.37	2.20%	▲1.48%	▲4.28%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

東京都都区消費者物価指数(4月)	生鮮食品を除く総合指数は前月から+1.0%の前年同月比+3.4%
------------------	----------------------------------

<米国>

製造業PMI(購買担当者指数)(4月)	前月から+0.5ポイントの50.7。2カ月ぶりの高水準。市場予想(49.5)上回る
新築住宅販売件数(3月)	前月比+7.4%の年率換算72.4万戸。住宅ローン金利の低下や南部の急回復の影響
中古住宅販売件数(3月)	前月比▲5.9%の年率換算402万戸。6カ月ぶり低水準。中古住宅価格の高止まりなどで
耐久財受注額(3月)速報	前月比+9.2%。民間航空機が同+139.0%の急増。コア資本財受注は同+0.1%

<欧州>

ユーロ圏総合PMI(4月)	前月から▲0.8ポイントの50.1。サービス業は▲1.3の49.7。製造業は+0.1の48.7
---------------	---

■今後の焦点

日付	イベント
4/29	米国 消費者信頼感指数(4月、米コンファレンス・ボード調べ)
4/29	米国 雇用動態調査(JOLTS)(3月)
4/30	日本 鉱工業生産指数(3月)
4/30	中国 製造業PMI(4月、政府発表分)
4/30	中国 製造業PMI(4月、民間発表分)
4/30	欧州 ユーロ圏実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期)
4/30	米国 実質GDP成長率(1-3月期、速報値)
4/30	米国 個人消費支出デフレーター(3月)
4/30	米国 1-3月期決算発表(メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト)
5/1	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表
5/1	米国 ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(4月)
5/1	米国 1-3月期決算発表(アップル、アマゾン・ドット・コム)
5/2	日本 失業率(3月)
5/2	米国 雇用統計(4月)
5/2	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(4月)

日付	イベント
5/5	米国 ISM非製造業景況指数(4月)
5/6	中国 非製造業PMI4月、民間発表分)
5/6	米国 貿易収支(3月)
5/8	日本 東京都心オフィス空室率(4月)
5/8	米国 FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
5/9	日本 家計調査(3月)
5/9	日本 毎月勤労統計調査(3月)
5/10	中国 生産者物価指数(4月)
5/10	中国 消費者物価指数(4月)

コア資本財：航空機を除く非国防資本財
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。